尋常ならざる10年
胡錦濤体制から習近平体制へ、10年間の中国経済社会発展の軌跡

江原　規由 *Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

胡錦濤－温家宝現指導部が誕生した2002年から今年までの10年間の国つくりの要諦は、「科学発展観に基づく社会主義和諧社会の建設」であった。5000年に及ぶ中国史においてはほんの一瞬に過ぎない10年間ではあるが、これほど劇的な変化を遂げ、世界から注目された10年間はなかったのではないか。

この10年間はどんな時代であったのか。一言でいえば、経済優先から民生向上への時代の幕を開けた10年間といえる。この10年間に中国が成し遂げた数多くの未曾有の成果の中から一つ上げるとしたら、中国の世界第二位の経済大国への躍進といっても過言ではないであろう。一人当たりGDPでみると、2003年に1000ドル超であったのが、2011年には5414ドル（日本のほぼ8分の1）へとほぼ5倍増となり、“中等収入”国家に仲間入りした。

こうして豊かになった中国で、それ相応の幸福感や満足感が実感できないとする中国人民が増えてきている。

改革開放政策による経済優先の国家運営で、これまでの経済発展の成果を社会に還元し民生の向上に結び付けていくのか、今日ほど、政権指導部に明確に意識されたことはなかった。

2012年11月8日に開幕した「中国共産党第18回全国代表大会（党十

http://www.iti.or.jp/

八大)」で、胡錦濤総書記は、2020 年までに、GDP および住民一人当り平均収入を倍増させ「小康社会」(いくらかゆとりある社会)を全面的に完成させると報告した。この「小康社会」を、今の人民の期待を尺度とすれば、「豊かさ」から少しでも「幸福感」を実感できるような社会ということになるのではないか。それまであと 8 年、人民は待ってくれるのか。新指導部に託された任務はこれまでになく重い。

人民日報は、10 年来の中国経済を喩えて、『『中国号』という経済列車を最速走行させながら振動が最小の『黄金の 10 年』であったと称しているが、評価が分かれる。筆者は、『尋常ならざる 10 年』であったとみる。

你姓福嗎:あなたは幸福ですか

国慶節(建国記念日、10 月 1 日)と中秋節(旧暦 8 月 15 日)と)の重なった今年の大型連休 8 日間(9 月 30 日〜10 月 7 日)に、中国での観光客数は延べ 4 億 2500 万人(2011 年の国慶節連休に比べ 40.9%増)に達したと報じられた(人民日報　10 月 10 日)。日本の総人口のざっと 3 倍以上の民族の大移動が 8 日間に展開したことになる。

この連休期間中に、中国中央テレビ局(CCTV)が中国全土で実施したあるインタビューの結果を報じた特別番組が大変な話題となった。都市のビジネスマン、農村の農民、企業労働者、技術者などに対し、突然「你幸福嗎?」(あなたは幸せですか)と質問し、その回答、その時の態度や表情を脚色せずそのままに報じたこの番組は高視聴率となったほか、中国指導層からも絶賛されたといわれる。

中でも、「我姓曾」(私は曾です)との回答は大いに受けたようだ。「你幸福嗎?」の「幸」と「姓」の発音は同じであることから、「你姓福嗎?」(あなたの名前は「福」さんですか)と聞かれたともとれることになる。質問に答えずにいるとしつこく何度もこう聞かれた人が、うんざりしてとっさに答えたのが、実に要領を得たジョークと受けとられたというわけだ。この「你幸福嗎?」や

http://www.iti.or.jp/

「我姓曾」は流行語となったといわれる。

人民日報海外版（2012年10月12日）は、「“你幸福嗎？”老話題為啥成了新熱点？」（なぜ今、この昔からの話題に関心が集るのか）との見出しで、衣食足りた今、文化的需要、社会環境面などで人民が幸福を感じられるような政府の執政能力の発揮が期待されていると報じている。また、クレディ・スイス研究院[注1]は、中国が 2017 年に日本を抜いて世界第2位の富裕国になると予測しており、中国人民の幸福感向上への期待は高まるばかりだ。

「豊かさ」から「幸福感」

かつてない多くの人が国内や海外を観光して回るというのは、「豊かさ」を示すシンボルといってよいであろう。今年の大型連休の人出の多さはそのことを如実に物語っているといえるが、その一方、無料化となった高速道路は渋滞、事故多発、観光地は黒山の人だかり、足の踏み場もないごみの山の出現など、観光客にとってありがたくない、いわば連休病もこれまで以上であったいう。連休中の出来事やCCTVの番組への反響から、「豊かさ」を「幸福感」、「満足感」にどう結びつけていくのかが、今の中国人民の最大関心事であり指導者に最も期待されている事項の一つとなっていることが分かる。

さて、人民の「豊かさ」や「幸福感」と切っても切り離せないのが、経済成長（状況）にあることに異論を挟む人は少ないであろう。10月にインドのニューデリーで行なわれた「“統計、知識および政策”第4回世界フォーラム」で、国家統計局の馬建堂局長が幸福度測定に関する中国の状況を紹介しているが、その中で、馬局長は、「只有GDP可能不一定幸福、但如果没有GDP、一定不会幸福」（GDP＜成長＞だけで幸福が計れられないが、成長がなければ幸福にはなれない）といっている。誰もが納得するこの言葉にこそ、今の中国経済が置かれている現実が能弁に語られているといってよいであろう。

穏増長への期待

目下、中国は「穏増長」（安定発展）

http://www.iti.or.jp/

による成長パターンの転換を目指している。今年、第 3 四半期（7～9 月）の実質成長率をみると 7.4%と 14 四半期連続で低下、この成長率の低下を根拠に、中国経済がハードランディングするのではとする識者もいるが、国家統計局は今年の第 1 四半期が前期比 2.2％増、第二四半期同 2.0％増（1～9 月では前年同期比 7.7%）と拡大してきていることなどを理由に、「安定成長の趨勢がはっきりしてきた。通年目標の 7.5%成長[注2]の実現には自信がある」とした。

GDP 成長率は高ければ高いほどよいというわけではない。このことは、2 桁に近い成長を遂げてきた中国が今年の成長率を 7.5%に設定していることからも明らかである。この 7.5%という数値は、「穏増長」を実現し、人民に豊かさと幸福感を実感してもらうための、政策担当者の譲れない一線であるといえよう。

消費、投資、そして貿易

「三駕馬車」（原意：3 頭の馬が 1 輌の車を牽く）という言葉があり、よく中国のマスコミに登場するが、GDP を牽引する 3 頭は、消費、投資、輸出（純輸出：輸出－輸入）である。このうち、人民の「豊かさ」と「幸福感」に直接関わっているのが消費といえる。

今年 10 月、中国経済の先行きを見る上で注目すべき統計が、国家統計局から発表された。今年 1～9 月に、GDP 成長率における消費の寄与率が初めて投資のそれを上回ったというもので、この 10 年来[注3]初めての状況と発表されたことだ。それによると、同期 GDP に対する消費の寄与率が 55%（成長率では 4.2 ポイント）、投資 50.5%（3.9 ポイント）、輸出マイナス 5.5%（マイナス 0.4 ポイント）とのことだ。消費（内需）拡大は経済成長パターンの転換における支柱的政策であり、この点に関する限り、中国経済が安定発展を目指した成長パターンへと転換しつつあることが窺える。

また、中新網[注4]が全国 27 省・区・直轄市の統計データを基に集計・発表した地域 GDP（1～9 月）では、総じて、西快東慢（内陸部の成長率が高く、沿海部が低いこと）の状況が鮮明になってきていることがわかる。

http://www.iti.or.jp/

西快東慢には、沿海部より中西部への投資の伸び率が高かったことが指摘できる。内陸部の投資拡大が経済過熱を招かないかとの危惧する声もあるが、今のところ、生産者物価指数、消費者物価指数とも落ち着いている[注5]。

輸出（外需）は、1～9 月期では前年同期比 7.4%増で、1～6 月期の同 9.2%を下回った。ただ、9 月単月では過去最高額を記録していることなどから、今後は伸び率での回復も期待できるとみる識者は少なくない。

世界第二位の貿易大国（輸出第一位、輸入第二位）[注6]となった中国の貿易拡大は中国のみならず世界が、程度の差こそあれ、「豊かさ」を追求する上でますます大きく関わってきているといっても過言ではあるまい。

重い任務を背負った新指導部

中国経済は、ほぼ 35 年におよぶ改革開放政策の実践を通じ、それ以前に比べ、人民の多くが「豊かさ」を実感できるほどに成長を遂げつつある。「豊かさ」は、GDP 成長率などで、ある程度は測定可能ではあるが、「你幸福嗎？」はどうか。

温家宝総理は、「2012 年の第 3 四半期はこれまでの情勢を引き継いだ上で今後をスタートさせる重要な時期である」[注7]と語ったが、第 3 四半期は今後の中国経済を占う上で重要な節目ということを暗に示唆したといえる。

今年 11 月開催の「中国共産党第 18 回全国代表大会（党十八大）」を経て、来年には新指導部が誕生する。現指導部の成果や問題を踏まえ、少しでも多くの人民が「豊かさ」から「幸福感」を実感できるような体制が構築され施策が実行されるのかに、新指導部の威信と人民の期待がかかっているといってよいであろう。

その 11 月 8 日に開幕した党十八大で、胡錦濤総書記は、2020 年までに、GDP および住民一人当り平均収入を倍増させ「小康社会」（いくらかゆとりある社会）を全面的に完成させると報告した。この「小康社会」を、今の人民の期待を尺度とすれば、「豊かさ」から「幸福感」を実感できるような社会ということになるのではないか。それまであと 8 年、人民は待ってくれるのか。新指導部に託さ

http://www.iti.or.jp/

れた任務はこれまでになく重い。

世界における中国のプレゼンスが向上した 10 年間

さて、ここで、現胡錦濤－温家宝現指導部が誕生した 2002 年から今年までの 10 年間の軌跡を簡単に振り返ってみたい。5000 年に及ぶ中国史においてはほんの一瞬に過ぎない 10 年間ではあるが、これほど劇的な変化を遂げ、世界から注目された 10 年間はなかったのではないか。

中国共産党第 16 回全国代表大会（十六大）以後の 10 年間（2002～2012 年）の成果に関する論評が中国のマスコミを賑わしている。例えば、人民日報（2012 年 7 月 5、9、11、16、23、25）は、「『科学発展　成就輝煌』－十六大以来中国改革発展歴程述評」（科学発展　輝く成果－十六大以来の中国改革発展の歩みを論評する）と題した特集を組んでいる。さらに、新華網（2012 年 11 月 5 日）は、「海闊天空好揚帆－－党的十六大以来以胡錦濤同志為総書記的党中央治国理政紀実」（広々とした天地に帆を揚げよう－－第 16 期党大会以来の胡錦濤同志を総書記とする党中央の治国・政治実績）と題し、国内外に発信している。

過去 10 年間に中国が成し遂げた数多くの未曾有の成果の中から一つ上げるとしたら、中国の経済大国への躍進をあげる人が多いはずである。一人当たり GDP でみると、2003 年に 1000 ドル超であったのが、2011 年には 5414 ドル（日本のほぼ 8 分の 1）へとほぼ 5 倍増となり、“中等収入”国家に仲間入りした。余談だが、中国有数の経済学者でもある林毅夫氏の予測によれば、20 年後には 1 人当り GDP が 2.4 万ドル（現行の米国のほぼ半分に相当）になり、人口（中国は米国の 4 倍）を基準にすると、米国の 4 倍に相当するとしている。

このほか、北京五輪（2008 年）、上海万博（2010 年）の開催で中国が世界の注目を受けたことも突出した成果の一つと指摘できるであろう。人民日報は、世界の注目もさることながら、中国人が「從“看世界”到“融入世界”」（世界を見るから世界に溶け込んだ）と論評している。

さらに、神舟、嫦娥計画に代表される宇宙計画事業の進展や高速鉄道

http://www.iti.or.jp/

（日本の新幹線に相当）網の整備などが、10年間の輝かしい成果として指摘できよう。今年6月には、神舟9号（初の女性飛行士が搭乗）が打上げられ、天宮1号とのドッキングに成功したが、この快挙を米国のAtlantic Monthly誌は、「胡錦濤的“肯尼迪時刻」（胡錦濤のケネディ・タイム）[注8]と題して論じたと、新華ネット（2012年6月24日）が報じた。その時期については、まだ未定だが、中国が目指す有人月面着陸が視野に入ってきたといえよう。筆者が北京に赴任した2001年当時、海外からの技術導入による建設が検討されていた高速鉄道（日本の新幹線に相当、総延長距離で世界第一位）が、わずか10年足らずの間に独自開発され、海外で建設を請負うまでになると想像した人は皆無であった。

この10年間は、世界における中国のプレゼンスが大きく向上し、輝かしい成果があったことは否定できないが、同時に、汶川地震、甘粛舟曲特大山洪泥石流など自然大災害、食品安全、環境保全における重大な事件・事故の発生、そして、2003年のSARS禍（サーズ）、腐敗蔓延など未曾有といえる事態にも見舞われている。さらに、世界的な経済危機（米国発金融危機、EU債務危機）にも直面するなど、中国経済が大きな試練に直面した10年でもあった。

上記新華社の報道によると、目下中国は、「五位一体」の新たな歴史的起点にあるという。五位とは、①経済建設（経済発展パターンの転換）、②政治建設（政治体制改革の推進）、③文化建設（社会主義文化強国の建設）、④社会建設（民生の改善および向上など）、⑤生態文明建設の推進という。今年7月、党中央が開催した「党外人士座談会」（超党派座談会）で胡錦濤国家主席は今年下半期に重点的に取り組む経済活動として6点（経済のマクロコントロールの改善、農業の近代化、経済発展パターンの転換、改革開放の推進、民生の保障・改善、経済リスクの回避）を挙げた。いずれも、これまでの10年間の総括であるとともに、次期政権に託す国家運営の要点とも読めよう。

政治重視、経済優先から民生向上へ

1949年の中華人民共和国建国以

http://www.iti.or.jp/

来今日まで中国の歩んだ道のりは、改革開放政策が採択された 1978 年を境に、それ以前の「政治重視」から「経済優先」の時代に入ったといえる。経済優先の時代は、鄧小平の南巡講和（1992 年）を境に新たな展開を遂げた。例えば、中国は発展途上国最大の投資受入国であるが、外資系企業の対中進出が加速するのは 1992 年以降だ（2012 年 5 月時点：43 万 9300 余社）。

因みに、国際連合貿易開発会議（UNCTAD）が 10 月 23 日に発表した最新のグローバル投資情勢に関するモニタリング報告書によると、「2012 年 1-6 月には海外直接投資の半分以上が発展途上国に投入された。そのうち、中国は 2003 年に続き、米国を抜いて世界最大の海外直接投資先になった」とのことだ。

建国以来の中国経済社会の変遷

時代区分	1949 年～	1976 年／1978 年～	2012 年～
時代の求是	政治重視 毛澤東思想	経済優先 鄧小平理論 －三个代表－科学発展観	民生向上／政治改革 ？
時代の主役	党	企業（外資企業を含む）	人民
国力	Political Power	Economic Power	Soft power
求心力	権力	票子（お金）	文化／教育
社会的背景・関心	平等／非効率 衣・食 貧しさ（大鍋飯）	格差／腐敗 衣食・住 豊かさ（先富）	社会保障／都市化 衣食住・行 幸福感（共同富裕）
発展方向	自力更生 人民公社	改革開放 世界の工場／世界の市場／海外進出	民生→民主 対外進出拠点／人材
主産業	農業	工業	金融・サービス
経済発展の舞台	国内	国内外	国内外・宇宙・海洋
経済発展の尺度	人口	GDP	環境
イメージカラー	黄／紅	黄（黒）／緑	青／藍
イメージ動物	獅子	龍	パンダ
三種の神器	自転車／ミシン／腕時計	マイカー／マイホーム／票子	？

筆者作成

さて、建国以来の中国の道のりから見て、この10年間はどんな時代であったのか。一言でいえば、経済優先から民生向上への時代の幕を開けた10年間といえる。改革開放政策のもとで、これまでの経済発展の成果を社会に還元し民生の向上に結び付けていく必要性を、今日ほど、政権指導部に明確に意識されたことはなかった。ことあるごとに民生向上をいうのは、党の威信低下につながりかねないとの危機感の表れでもあるといえよう。

この10年間、党と政府が強調した国つくりの要諦は、「科学発展観に基づく社会主義和諧社会の建設」であった。「和諧社会」の建設とは、各階層間で調和の取れた社会を建設するということであるが、ここで強調されているのは「社会」のあり方だ。鄧小平は南巡講話で「社会主義市場経済」を打ち出し「経済」を強調した。本来、対立する概念と思われていた「社会主義」と「市場経済」を中国の実情にあった形で組み合わせて実践したことが、現在に至るまで、中国の飛躍的経済成長を可能とし、2度の危機に見舞われた世界経済の安定につながったとする識者は少なくない。

胡錦濤国家主席・党総書記が提唱した科学発展観と和諧社会のスローガン（2005年の国慶節、天安門広場）

「和諧社会」の核心は「以人為本」（人民本位）にあるとされる。即ち、民生向上が強調されているといってよい。その成果の一端として、医療、福祉、教育、雇用など社会保障の整備、2600 余年続いた農業税の全面廃止（2006 年）、2007 年に始まる義務教育無料化、都市化の推進などが指摘できる。

「以人為本」の「人」とは、中国 13 億人の全てが対象ということになろう。「民生向上」とは、鄧小平氏が提唱した「先富論」の第二段階となる「共同富裕」を代弁している。2002 年、中国が「人材強国」戦略を提起し科学教育に注力しているのも人口の有効活用による民生の向上を期待しての施策であった。

国際化、都市化、文化、創新化

10 年間に中国が発揮したチャイナパワーは、今後、国際化、都市化、文化、創新化の「四化」に発揮されてこよう。即ち、中国企業の海外進出[注9]としての国際化、民生向上の主舞台となる都市化、中国ソフトパワー発揮のための中国文化の対外発信、そして、ポスト「改革」とされる「創新」、即ち、「改革開放」路線から「創新開放」の新路線で発揮されてこよう。

人民日報は、10 年来の中国経済を喩えて、「『中国号』という経済列車を最速走行させながら振動が最小の『黄金の 10 年』であったと称している[注10]。

果たして、『黄金の 10 年』であったかどうかは、評価が分かれるところであろう。本項を締めくくるにあたり、海外は胡錦濤の 10 年と今後をどう見ているのか、一例を紹介しておきたい。英 BBC が 11 月の党大会を前に 10 月 15 日に放映した内容（8 点）を、中国の環球時報（2012 年 10 月 17 日）が報じたものである。海外の対中認識として興味深い。

BBC：中国従 8 个方面改変世界[注11]

○中国の対外開放は歴史的に最も重要な経済成果の一つであるが、新指導部が経済成長のスピードを維持しほかの国の発展にどうつなげようとしているかが重要だ。

http://www.iti.or.jp/

○中国の高速経済発展には環境の代価がともなっている。環境に配慮するとしているが、経済と人口規模に照らすと、これは新指導部にとって非常に大変な任務である。

○中国がプレゼンスを増し経済強国になり、世界をして中国文化と中国語に興味を抱かせるいう。30 年前、西側の対中認識といえば、中国の指導者だけといってよかった。今は、姚明（米国 NBA を代表する中国人選手）等世界の知るところとなった中国人は少なくない。欧米の学校では、中国による中国語クラスが子供たちに提供されている。

○中国は“和平崛起”を標榜し隣国に対し経済力の行使による覇権を求めないというが、隣国との領土問題や米国との緊張関係からみて鵜呑みには出来ない。

　中国初の航空母艦が進水した。また、ベールに包まれた各種技術、宇宙競争、インターネット制御に多額の資金を投入しているが、中国はこれらに対し、国力を増し影響力を向上させた国として自然な流れであるとする。新指導部がどのように対米、対外政策を確立し、お互いの不信感をどう払拭しようとしているのか、未知数である。

○米国に次いで中国人を月に送るというが、中国には宇宙プロジェクトの成功で世界における中国の復権を果たすという期待がある。中国は米国の宇宙での独占的地位に挑戦することになろう。

○中国の新富裕層は絶滅の危機に瀕している野生動物の密猟行為を刺激したといわれている。今日中国人が食する豚肉量は 1979 年の 5 倍、輸出大豆の 60%を中国が輸入している。これは世界が憂慮すべきことである。

○1995 年まで、中国でのパスポート申請は許可されるまで数ヶ月かかった上、申請者のほとんどは公務員であった。今日では数日で下りるようになり、数百万人の人が海外観光や留学に出かけている。

http://www.iti.or.jp/

○中国が作り出した富は世界に拡散されている。原材料価格はうなぎのぼり、ぜいたく品がもてはやされ、高級赤ワインが跳ぶように売れるようになった。2011 年に売られた 10 点の最高額の絵画のうち 3 点が中国の芸術家の手によるものであった。

次は、中国を代表する企業が海外進出し新市場と技術を求めようとしている。その過程で争議が生じることになろう。なぜなら、そうした企業の多くが中国共産党がコントロールしているからである。また、通信や資源分野でも西側との貿易争議を容易に引き起こすことになろう。

注 1　スイスのチューリッヒに本社を置く銀行証券・投資銀行業務で富裕層向け資産管理・資産運用業務などを行う

注 2　IMF の予測では、2012 年の中国の経済成長率を 7.8%、2013 年 8.2%としている。

注 3　2007 年以来初と報じるメディアもある（羊城晩報　2012 年 10 月 24 日）。

注 4　新華社と並ぶ中華人民共和国の国営通信社である中国新聞社（中新社）が設立。なお、中新車は海外メディアへ中国関連ニュースの配信を行うことが主な業務とし、中国で最初にインターネットのウェブサイトを開設した会社でもある

注 5　生産者物価指数：前年同期比で 1〜9 月マイナス 1.5%、単月では 9 月前月比マイナス 0.1%、8 月マイナス 0.5%、消費者物価指数：前年同期比で 1〜9 月 2.8%、単月では 9 月 0.3%増、8 月 0.6%増

注 6　現政権が誕生した 2002 年から 2011 年までの 10 年間をみると、輸出入総額は、年率平均で 21.7%の伸びを示し、6207.7 億ドルから 36418.6 億ドルへとほぼ 6 倍の伸びを示した。また、世界貿易に占めるシェアをみると、2001 年の 4.7%から 2011 年の 10.2%へと 2.5 強に拡大した。なお、2009 年以来、中国は世界第二位の貿易大国となっている。

注 7　10 月 12 日政財界人士、専門家・学者を前に行なった座談会での発言の一部（人民網日本語版　10 月 18 日）

注 8　1961 年 5 月 25 日、ケネディ大統領は議会で「1960 年代の終わりまでに人類を月面に到達させる」と表明した

http://www.iti.or.jp/

が、1969 年 7 月 20 日、アポロ 11 号でその公約が実現された。

注 9　2011 年末時点、1 万 8000 余社の中国企業が海外進出している。

注 10　2010 年 6 月 10 日

注 11　環球時報（2012 年 10 月 17 日）の見出し

http://www.iti.or.jp/